4 福保障計第 3 5 8 号
令和 4 年 5 月 2 5 日

社会福祉施設等事業者 各位

東京都福祉保健局障害者施策推進部長

中 川 一 典
(公 印 省 略)

社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）
含有保温材等使用実態調査のフォローアップ調査の実施について（依頼）

平素より、都の福祉保健行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記の件に関しましては、平成 3 0 年 1 2 月 2 5 日付 3 0 福保障計第 1 6 6 9 号「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査のフォローアップ調査の実施について（依頼）」に基づき使用実態調査（以下、前回調査という。）を実施したところですが、今般、別添のとおり厚生労働省からフォローアップ調査の依頼がありました。

つきましては、都において結果を取りまとめの上、厚生労働省に報告いたしますので、下記のとおり御回答をお願いいたします。

記

1 調査方法

今回のフォローアップ調査は、前回調査時に「ばく露のおそれのある施設」「分析調査中」及び「分析予定」として回答した施設、また未回答の施設及び前回調査時点（平成 3 0 年 1 2 月 1 日）以降に開設した施設に対して調査を行うものです。

(1) 調査対象施設

別紙 1 に該当する施設（ただし、調査主体が異なるため、運営法人が社会福祉法人である施設、相談支援事業所及び障害児相談支援事業所を除く。）のうち、次のア～エのいずれかに該当する施設

ア 前回調査で「ばく露の恐れのある施設」として回答した施設

イ 前回調査でアスベスト使用実態が確認できず、「分析調査中」又は「分析予定」のいずれかで回答のあった施設

ウ 前回調査で未回答の施設

エ 前回調査時点（平成 3 0 年 1 2 月 1 日）以降に開設した施設

(2) 調査対象建材等（前回調査と同内容）

平成18年9月1日以降に新築の工事に着手した建築物を除く全ての建築物その他の工作物に使用されている吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材、耐火被覆材及び断熱材

(3) 提出書類

- ・ 様式1-1 社会福祉施設等における吹付けアスベスト等及びアスベスト含有保温材等使用実態調査票 東京都様式（施設個表）
- ・ 様式1-2 社会福祉施設等におけるアスベスト使用実態調査に係るばく露のおそれのある施設調査表 東京都様式（施設個表）
様式1-2は、様式1-1において「ばく露のおそれのある施設」に該当した場合に作成してください。

(4) 回答の流れ

ア まず、回答様式の電子データを「東京都福祉保健局」のホームページにアクセスしてダウンロードしてください。掲載ページは以下のとおりです。

（東京都福祉保健局＞福祉保健局について＞組織・業務案内＞総務部＞総務課＞総務課からのお知らせ＞「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査のフォローアップ調査」調査票等の掲載）

（https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/soumu/soumu/oshirase/r4asbest_followup.html）

イ 次に、建物が平成18年9月1日以前に新築の工事に着手した建物かどうかを確認して下さい。

ウ 当該確認の結果を、様式1-1において「はい」「いいえ」のいずれかに を付していただくとともに、当該結果によって以下の流れに沿って回答してください。

(ア) 「はい」の場合

様式1-1の二重枠線内及び太線枠内について、回答してください。

太線枠内については、後述(5)を参照の上、「設計図書等または分析調査によるアスベストの使用の有無の確認の実施について」から下に向かって順に回答を選択していき、ア～ケのいずれか一つに を付してください。

また、ア～キに を付した場合、「アスベストの使用の有無を確認した場合、その確認方法」について、該当するものに を付してください。

さらに、エ～キに を付した場合、様式1-2についても回答してください。

(イ) 「いいえ」の場合

様式1-1の二重枠線内について、回答してください。

太線枠内は回答不要です。

(5) 調査対象建材の特定方法

ア 貴施設において、設計図書等に基づき、業者等に確認を行うなどして特定してください。(6種類のアスベスト「クリソタイル、アモサイト、クロシドライト、トレモライト、アンソフィライト及びアクチノライト」の使用の有無を確認してください。)

建物を賃借している場合、貸主を通じて設計図書等により確認等をしてください。

イ アによりアスベスト含有の有無が明確に確認できない場合は、分析調査を行ってください。

提出期限までに分析調査を行えない場合や分析調査を行う目途が立たない等の場合は、様式1-1太線枠内「設計図書等または分析調査によるアスベストの使用の有無の確認の実施について」を未実施とし、「分析調査の予定」について該当する状況に応じて、ク又はケに を付してください。

過去において建材等に使用されていた石綿は、主にクリソタイル、アモサイト及びクロシドライトとされてきましたが、トレモライト、アンソフィライト及びアクチノライト(以下「トレモライト等」という。)が建築物の吹付け材から検出された事案があることから、使用されている建材にトレモライト等を含む石綿が使用されていないか、改めて業者に確認してください。

公益社団法人日本作業環境測定協会のホームページにおいて、石綿含有建材中の石綿含有率等分析機関の一覧を公表しているので、分析調査実施の参考にしてください。

(https://www.jemca.or.jp/sys/member_list)

アスベスト全般については、「東京都アスベスト情報サイト」のホームページに掲載されています。

(http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/air/air_pollution/emission_control/asbestos/index.html)

(6) 注意点

ア 様式1-1及び1-2(施設個表)は調査対象施設種別ごとに作成してください。

イ 回答様式における施設種別番号は、別紙1の番号(2-)を入力して下さい。

ウ 各施設が有する建築物には、借り上げているものも含まれます。

エ 本調査の結果については厚生労働省が公表を行うこととしている旨を申し添えます。

2 提出期限

令和4年6月28日(火曜日)

3 提出方法

メールにて御提出ください。御提出時の件名及びファイル名は「【施設名】アスベスト調査」としてください。

4 提出先

(1) 別紙1(2-1)のうち生活介護・自立訓練

東京都福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課障害者支援施設担当

メールアドレス：service.siensisetu.tyousa@section.metro.tokyo.jp

(2) (2-9)補装具製作施設

東京都福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課調整担当

メールアドレス：S0410819@section.metro.tokyo.jp

(3) 別紙1(2-1)のうち療養介護、(2-13)～(2-19)

東京都福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課児童福祉施設担当

メールアドレス：S0410819@section.metro.tokyo.jp

(4) 別紙1(2-1)のうち就労移行支援・就労継続支援、(2-2)～(2-8)・(2-20)

東京都福祉保健局障害者施策推進部地域生活支援課

メールアドレス：S0410818@section.metro.tokyo.jp

(5) 上記以外

別途ご連絡いたします。

5 問合せ先

下記連絡先宛てに別紙2「質問票」をメールで送付してください。

電話での質問は御遠慮下さい。御理解・御協力のほどよろしくお願い致します。

東京都福祉保健局障害者施策推進部計画課管理担当

メールアドレス：S0000230@section.metro.tokyo.jp

調査対象施設種別

- (2 - 1) 障害福祉サービス事業所（療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援に限る。）
- (2 - 2) 障害者支援施設
- (2 - 3) 居宅介護事業所（重度訪問介護、同行援護、行動援護を含む。）
- (2 - 4) 短期入所事業所
- (2 - 5) 就労定着支援事業所
- (2 - 6) 自立生活援助事業所
- (2 - 7) 共同生活援助事業所
- (2 - 8) 相談支援事業所
- (2 - 9) 補装具製作施設
- (2 - 10) 盲導犬訓練施設
- (2 - 11) 点字図書館
- (2 - 12) 聴覚障害者情報提供施設
- (2 - 13) 児童発達支援事業所
- (2 - 14) 放課後等デイサービス事業所
- (2 - 15) 障害児入所施設
- (2 - 16) 児童発達支援センター
- (2 - 17) 居宅訪問型児童発達支援事業所
- (2 - 18) 保育所等訪問支援事業所
- (2 - 19) 障害児相談支援事業所
- (2 - 20) 福祉ホーム
- (2 - 21) その他